## Ⅱ サイバーセキュリティ対策　３７億円

### １　都･区市町村における対応力の強化　１５億円

**○ システム等の点検・改善と資産管理の高度化**　**６億円**
**（債務負担行為０．８億円）**

専門家の知見を活用して、都や政策連携団体、地方独立行政法人のシステム等の点検や資産管理を高度化するとともに、緊急に対策が必要な場合に即応することで安全性を一層向上

**○ ＴＡＩＭＳのセキュリティ強化**　**１億円**

ゼロトラストの導入によるＴＡＩＭＳの強靭化に向けた現状分析や導入要件の検討を前倒し

**○ ＡＩによる脆弱性診断等の強化**　**４億円**
**（債務負担行為１８億円）**

ＡＩによる脆弱性診断等を実施する対象システムの拡充やデジタルサービスの企画段階から安全対策を組み込むことなどにより、平時からの予防策を強化

**○ 区市町村対応力の強化**　**１億円**
**（債務負担行為４億円）**

区市町村のセキュリティ対策について、各自治体の現状評価から緊急点検、改善に向けた伴走支援、訓練などを実施

**○ サイバー攻撃への即応力の強化**　**１億円**
**（債務負担行為４億円）**

重大なサイバー事案に迅速かつ的確に対応するため、都版ＣＹＭＡＴや緊急連絡体制などの即応力を強化

**○ サイバーセキュリティセンターの体制強化**　**３億円**
**（債務負担行為１４億円）**

外部の専門人材も活用し、センターの人員体制を増強

## ２　中小企業・医療機関等における対応力の強化　　２２億円

### ○ 中小企業サイバーセキュリティ対策緊急支援事業　　５億円
（債務負担行為３億円）

サイバー攻撃の脅威が高まる中、中小企業のセキュリティ対策を緊急強化するため、専門家による点検等や普及啓発セミナーの規模を拡充するとともに、インシデントの疑いがある場合の即応支援を新たに実施
サイバーセキュリティ対策設備の導入支援については、規模、助成率を拡大するとともに、新たに脆弱性診断に要する経費を補助対象に追加

### ○ 医療機関診療情報サイバーセキュリティ対策支援事業　　１６億円

サイバー攻撃から診療情報を守り、医療提供体制を維持するため、都内病院・診療所のセキュリティ対策経費への支援について補助率を拡大するとともに、新たに脆弱性診断費用を補助対象に追加

### ○ 私立学校デジタル教育環境整備費補助　　２億円

私立学校におけるデジタル機器等の利用環境を適切に維持するため、緊急対策としてセキュリティ対策点検経費等を補助メニューに追加するとともに、補助率を拡充